理念		ビジョン		マテリアリティ項目	社会にもたらす価値・インパクト	リスク	機会	5つの変革との関係					主な取り組み	行動計画	KPI	目標	目標達成時期	2023年度実績
ミッション	バリュー	ありたい姿	なすべきこと					ESG経営	収益力向上	商品開花	研究開発	DX推進						
社会に新しい価値を そして、幸せを	人材 挑戦し高めあう／製品 期待を超えていく／経営 信頼こそが全ての礎	独自のセラミック技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する	5つの変革により事業構成を転換する	**気候変動への対応**	バリューチェーン全体にカーボン・ニュートラルを働きかけ、CO_2排出ネットゼロの事業活動を目指します。データとデジタル技術の活用を通じて環境貢献製品の開発スピードを加速し、独自のセラミック技術を中核とした製品・サービスの開発・提供により、2050年までにカーボン・ニュートラル社会の実現に貢献します。	内燃機関関連のマーケットが縮小 自然災害による操業への影響 地政学リスク 温室効果ガス削減・エネルギー転換によるコスト増 ブランド・レピュテーションの毀損	カーボン・ニュートラル関連のビジネス機会が拡大 コスト削減 ブランド・レピュテーションの向上	●	●	●	●	●	地球温暖化の緩和策適用 排出量の把握と開示 環境貢献製品およびサービスによる貢献 気候シナリオに基づくリスク把握と対策 サステナブルファイナンスの活用 外部団体との協力	【NV1000】カーボン・ニュートラル関連製品の開発	新事業化品売上高	1,000億円（デジタル社会関連含む）	2030年度	各種施策・開発・設備投資等を展開中
														【環境ビジョン】カーボン・ニュートラル戦略ロードマップの実践	CO_2排出量	55万トン	2025年度末	56万トン
															基準年に対するCO_2排出削減率	25%	2025年度末	24%
															再エネ電力調達率	50%	2025年度末	27%
															省エネ率	2%/年	毎年度末	3%
				資源循環の推進	持続可能な天然資源の使用、廃棄物の再資源化、代替材料の活用などを通じて、資源効率の高い製品・サービスを開発・提供することで、資源の有効活用および資源循環の推進に貢献します。 また、生産拠点における水ストレス評価および生産工程での高効率な水利用をするとともに、製品・サービスの開発・提供を通じて水資源の有効活用に貢献します。	【資源】 資源の枯渇・価格高騰 地政学リスク 省資源・資源の再利用への対応の遅れ	【資源】 資源循環に関するビジネス機会の拡大 希少金属の枯渇等に伴うビジネス機会の拡大 セラミック原材料の活用 コスト減	●	●	●	●	●	【資源】 排出物の削減 資源循環型のビジネスモデル開発 リサイクル技術開発	【環境ビジョン】循環型社会対応（サーキュラーエコノミー対応）	排出物発生量の売上高原単位	2013年度比50%削減	2025年度末	2013年度比53%削減
															排出物発生量の対BAU（Business as usual）削減率	2013年度比30%削減	2025年度末	2013年度比31%削減
															再資源化率（国内）	99%以上を維持	2025年度末	99.5%
						【水の安全保障】 ブランド・レピュテーションの毀損 操業への影響、コスト増 水質汚染	【水の安全保障】 ブランド・レピュテーションの向上 水処理関連製品（膜など）のビジネス機会が拡大	●	●	●	●	●	【水の安全保障】 方針、基本姿勢の共有 水資源の有効利用 水リスクの管理 水処理ビジネス関連製品による貢献 外部団体への協力	【環境ビジョン】循環型社会対応（水資源リスク低減）	水使用量の売上高原単位（連結）	2019年度レベルを維持	2025年度末	2019年度レベルを維持
				環境汚染の防止	製造工程での汚染予防や化学物質の適正管理を徹底しつつ、独自のセラミック技術を用いた汚染防止に関する製品・サービスの開発と提供により、安全・安心な社会に貢献します。	コンプライアンス 大気・水・廃棄物への対応 化学物質への対応 地域社会への影響 内燃機関関連ビジネスの縮小	排ガス関連事業の拡大 大気・水質関連事業の拡大 原子力関連廃棄物処理事業の拡大	●		●	●		化学物質管理 排気・排水への対応 環境マネジメントシステムの運用 環境貢献製品およびサービスによる貢献 地域社会での貢献	EMS活動（不適合ゼロ活動）法的不適合ゼロ				
														・教育と理解度確認	教育の受講者数	各部門の全対象者（約1,000人）受講完了	2024年度末	教育教材整備（5法令編）
														・届出施設データベースの充実	届出不備件数	届出不備0件	2025年度末	届出データベース作成
														重大事故ゼロ				
														・未然防止活動（設備管理課題の再点検）	活動推進中の部門・拠点数	全拠点（単独33・国内G社19・海外G社20）	2024年度末	単独・国内G社全拠点で活動開始
														・リアルタイムの状態監視	状態監視点数	全事業所（単独4）	2025年度末	1（知多排水監視）
				生物多様性の保全と再生	従業員一人ひとりが環境保全の意識を持ち、自社のバリューチェーンにおける生態系への環境負荷を最小限に抑制しつつ、環境貢献製品の開発・提供を通じて生物多様性の保全と再生に貢献します。	ブランド・レピュテーションの毀損 操業への影響 サプライチェーン等への影響	ブランド・レピュテーションの向上 生態系に配慮したビジネス・製品の拡大	●		●			イニシアチブへの参加 調達先との連携 生物多様性の影響評価と対応 汚染防止製品・サービスによる貢献 ボランティア活動および緑地化促進	【環境ビジョン】自然との共生対応	TNFD開示スケジュール（TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース）	TNFD枠組み開示	2024年9月末	初回開示準備
				品質と製品の安全性の追求	お客さま視点に立った信頼される品質を追求し、期待を超えた安心・信頼のある製品・サービスを安定的に供給することで、より良い社会づくりに貢献します。	ブランド・レピュテーションの毀損 訴訟リスク	ブランド・レピュテーションの向上 競争力の向上 ビジネス機会の拡大	●	●				品質活動体制 業務品質改善の取り組み 品質リスク低減活動（QRE–P（Quality Risk Elimination–Process）活動） QuiC（Quality up innovation Challenge）活動 品質経営教育の強化 「コト」品質保証への展開 製品・サービスの安全性の担保	お客さまの信頼を高める活動 ・業務品質の改善 ・品質リスクの低減	製品・サービスの重大事故件数	0件	毎年度末	0件
				デジタル社会インフラへの貢献	強固な情報セキュリティを確立することで文化的で安全なデジタル社会の一員としての責任を果たすとともに、独自のセラミック技術をベースとした製品を供給することで世界のデジタル技術の発展に貢献し続けます。	ブランド・レピュテーションの毀損 サイバー攻撃 情報漏洩 セキュリティ強化のコスト増	デジタル社会関連等のビジネス機会の創出 ブランド・レピュテーションの向上	●	●	●	●	●	デジタル社会関連等のビジネス機会の拡大 方針、基本姿勢の共有 情報セキュリティ体制づくりと対策 個人情報保護体制づくりと教育	【NV1000】デジタル社会関連製品の開発、既存関連製品の拡大	新事業化品売上高	1,000億円（カーボンニュートラル関連含む）	2030年度	各種施策・開発・設備投資等を展開中
														【デジタルビジョン】ITセキュリティ	重大インシデント件数	0件	毎年度末	0件
														個人情報保護活動	重大インシデント件数	0件	毎年度末	0件
				人材価値の向上	多様な経験・価値観を持った人材が活躍する豊かで活気ある職場環境を整備し、従業員一人ひとりが自律的に挑戦し高めあうことで、社会に新しい価値を提供していきます。	コンプライアンス ブランド・レピュテーションの毀損 採用競争力の低下、人材流出 能力開発 社内制度の硬直化	人材の採用・確保 DE&I推進による多様な人材の活躍 能力開発による人材の成長 生産性向上	●	●	●	●	●	【労働慣行】 ・人事制度の見直し ・ワーク・ライフ・バランス促進 ・労使の取り組み推進					
														総労働時間短縮に向けた取り組み:	組織活性度調査スコア（仕事と生活のバランス）*	3.5以上	毎期	3.59
														有給休暇取得促進（年休カットゼロ）	有給休暇取得率*	100%	2026年度末	88%
													【ダイバーシティ&インクルージョン】 ・多様な人材の活躍を支える制度・取り組み ・現地採用に関する考え方					
														女性管理職比率の向上	女性管理職比率*	10%	2030年度末	3.7%
														男性育児休業等取得の浸透・徹底	男性育児休業等取得率*	100%	2025年度末	115%
														制度を含めた多様性活用の風土づくり	組織活性度調査スコア（女性活躍推進）*	3.5以上	毎期	3.5
															組織活性度調査スコア（多様性の活用）*	3.5以上	毎期	3.37
													【人材育成】 ・従業員向け能力開発 ・人材の確保と維持					
														DX人材の育成	データ活用人材人数	1,000人以上	2030年度末	692人
														従業員エンゲージメントの向上	組織活性度調査スコア（キャリア自律項目）*	3.5以上	毎期	3.66
															組織活性度調査スコア（挑戦）*	3.5以上	毎期	3.3
															組織活性度調査スコア（心理的安全性）*	3.5以上	毎期	3.73
															組織活性度調査スコア（仕事のやりがい）*	3.5以上	毎期	3.48
													【労働安全衛生】 ・方針、基本姿勢の共有 ・安全衛生活動推進 ・労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証 ・安全衛生教育	安全衛生活動 法的不適合ゼロ				
														・教育と理解度確認	教育の受講者数	各部門の全対象者（約1,000人）受講完了	2024年度末	教育教材整備（2法令編）
														・届出施設データベースの充実	届出不備件数	届出不備0件	2026年度末	届出文書を整理中
														重大事故ゼロ				
														・未然防止活動	災害強度率	強度率0.01以下	2024年度末	0.012
														・腹落ち・自分ごと活動	職場討議回数	全製造部門（単独9・国内G社21）	2024年度末	単独全部門9、国内G社4
													【健康経営】 ・方針、基本姿勢の共有 ・総労働時間短縮 ・心身の健康増進を図る活動 ・階層別メンタルケア教育 ・従業員の健康増進 ・感染症などグローバルな健康問題への対応					
														総労働時間短縮に向けた取り組み:有給休暇取得促進	有給休暇取得率*	100%	2026年度末	88%
														メンタルヘルスケア（セルフケア/ラインケア）の充実	階層別メンタルケア教育受講率*	100%	毎年度末	100%
				人権の尊重	自社およびバリューチェーンにおける人権を尊重する取り組みを展開することで、事業活動が影響を及ぼすすべての人々の人権が侵害されることのない社会づくりに貢献します。	ブランド・レピュテーションの毀損 取引先への影響 操業・訴訟リスク コスト・負債の増加 採用・人材 潜在的な人権リスクと顕在化	ブランド・レピュテーションの向上 人材の採用・確保	●					方針、基本姿勢の共有 人権デュー・ディリジェンスの実施 人権教育	社内外関係者との対話実施	社内外関係者との双方向の意見交換 実施頻度	毎年実施	毎年度末	実施済み
														自社およびグループ会社に対するセルフチェックの実施	RBAなどの行動規範に準拠したセルフチェック 実施頻度	毎年実施	毎年度末	実施済み
														人権教育の対象者拡大、コンテンツのアップデート	役員および全従業員を対象とした人権e-ラーニング 実施頻度	毎年実施	毎年度末	実施済み
				持続可能な調達の推進	調達の基本方針である「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」に基づき、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまとともに、人権、環境、公正な事業活動等に配慮した調達を推進することで供給責任を果たし、社会の幸せと持続可能な発展に貢献します。	【環境】 サプライチェーンの環境負荷増大による調達への影響 CO_2削減への対応によるコスト増など 廃棄物、リサイクルに関する市場からの要請 原材料・希少金属の枯渇 【社会】 ブランド・レピュテーションの毀損 取引先への影響 調達への影響	【環境】 ブランド・レピュテーションの向上 代替原材料の活用による安定調達確保とコスト低減 【社会】 ブランド・レピュテーションの向上 安定したサプライチェーンの構築	●					方針、基本姿勢の共有 サプライヤーのリスク評価・モニタリング サプライヤーへの要請・要求 サプライヤーの取り組み支援 持続可能な調達を想定した製品設計	サプライヤー行動規範**の共有	主要サプライヤーにおける同意率	90%	2025年度	90%以上***
														サプライヤーアセスメント活動	主要サプライヤーにおける持続可能性調査実施頻度	隔年	2025年度開始（新調査方法にて）	実施（現行方法にて）
														Scope3低減活動	Scope3排出量削減率（2022年度対比）	25%	2030年度	7%

* 単独での実施項目
** 2024年度発行予定
***現行のCSR調達ガイドラインへの同意率